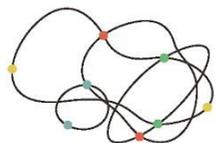


# シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを  
真の社会のインフラに



一般社団法人  
シェアリング  
エコノミー協会



## コンセプト:「公助を共助で補完する」

2016年のシェアリングエコノミー協会設立以降、官民を挙げてシェアリングエコノミーサービスを活用し、地域課題解決に取り組む都市をシェアリングシティとして推進してきました。

世界に先駆けて本格的な人口減少社会に突入している日本社会は、地方自治体の少子高齢化や人口減少、財政難など、さまざまな問題を抱えており、持続可能な社会の実現に向けて新たな仕組みが求められています。

今ある問題をすべて公共サービスで解決するにはリソースが足りません。

そこで、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試みのことをシェアリングシティと呼んでいます。

ソウル市やアムステルダムなど海外で多くの取り組みが先行しています。国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出され、シェアリングエコノミーを社会を支える真のインフラとして社会実装すべく次のステージへ向けて、2020年7月14日にシェアリングシティ推進協議会を設立しました。

### ■設立趣意

- 共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり
- 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 SDGs への貢献
- 個人と個人がつながることにより地域コミュニティを再生・活性化
- 住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加
- 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により財政負担を軽減
- 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの問題を解消し、社会のレジリエンスを高める



◀国内シェアリングシティ事例

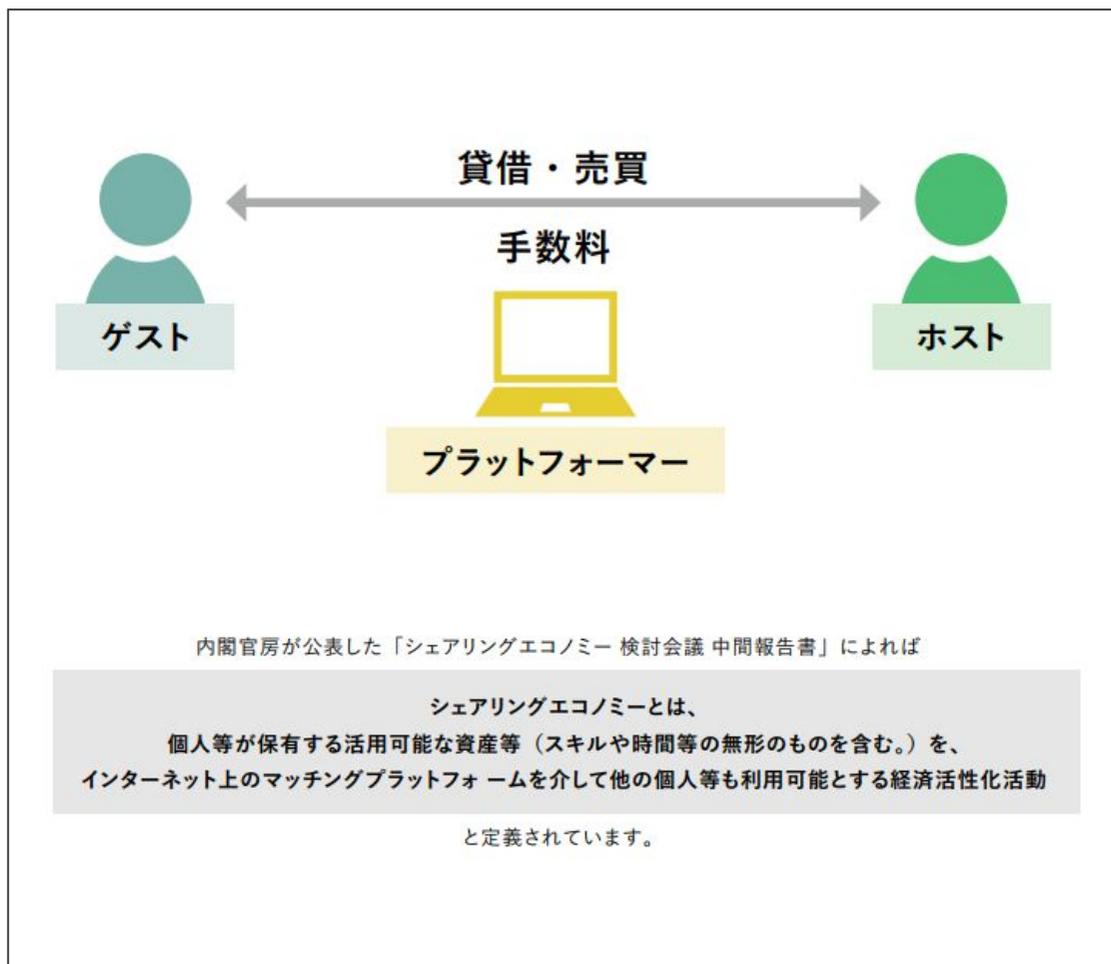
<https://sharing-economy.jp/ja/list/city/>



◀シェアリングシティ取り組み詳細

<https://sharing-economy.jp/ja/city/>

- シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人・企業等との間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済のモデルです。
- モノ、スペース、スキル、時間などあらゆる資産を共有する「シェア」の考え方や消費スタイルが日に日に広がりを見せています。



# シェアリングエコノミー市場の拡大

シェアリングエコノミーは、おもに、場所・乗り物・モノ・スキル・お金の5つに分類  
 経済規模は過去最高 21年2兆4,198億円超え、30年には14兆2,799億円と予測\*

## シェアリングエコノミー領域Map

[国内シェアリングエコノミー市場規模]  
 2021年度 2兆4,198億円超え / 2030年度には14兆2,799億円と予測

### 空間

民泊、部屋貸しなど空きスペースを貸し借りする

### 移動

移動ツールの貸し借りや共同で移動を実現する

### スキル

スキルや労働力などを売り買ひする

### お金

社会的な企画や物作りにお金を出し合う

### モノ

使っていないモノなどを売買・貸し借りする



\* ICR情報研究所シェアリングエコノミー関連調査 2021年度調査結果

※協理事幹事企業・シェアリングエコノミー認証取得サービスは上部に掲載しています ※株式会社情報通信総合研究所との共同調査より ※掲載している企業はシェアリングエコノミー協会会員の一部抜粋となります。

## 団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会  
設立 2016年1月15日  
所在地 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID  
電話 03-5759-0306  
HP <http://sharing-economy.jp>  
お問い合わせ [info@sharing-economy.jp](mailto:info@sharing-economy.jp)

代表理事 上田祐司 (株式会社ガイアックス 代表執行役社長)  
石山アンジュ(事務局長兼務)

理事 重松大輔 (株式会社スペースマーケット 代表取締役社長)  
南章行 (株式会社ココナラ 代表取締役会長)  
中山亮太郎 (株式会社マクアケ 代表取締役社長)  
甲田恵子 (株式会社 AsMama 代表取締役CEO)  
金谷元気 (akippa株式会社 代表取締役社長 CEO)  
積田有平 (事務局ビジネス企画部長兼務)

幹事 天沼聡(株式会社エアークローゼット 代表取締役社長兼 CEO)  
和田幸子(株式会社タスカジ 代表取締役)  
大屋智浩(Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長)  
児玉昇司(ラクサス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 CEO)  
藤本崇(ストリートアカデミー株式会社 代表取締役 CEO)  
馬場光(株式会社DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長)  
佐別当隆志(株式会社アドレス 代表取締役 CEO)

## 活動概要

- シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
- シェアリングエコノミー認証マークの発行
- シェアリングシティの推進
- シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
- 協会の活動に関するレポートと情報発信 など

4つのセグメントに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



## 法人会員数(2021年9月時点)

■ 特別会員	■ シェア会員	■ 準シェア会員
8社	170社	88社
■ 賛助会員	■ アソシエイト会員	合計
47社	18社	331社

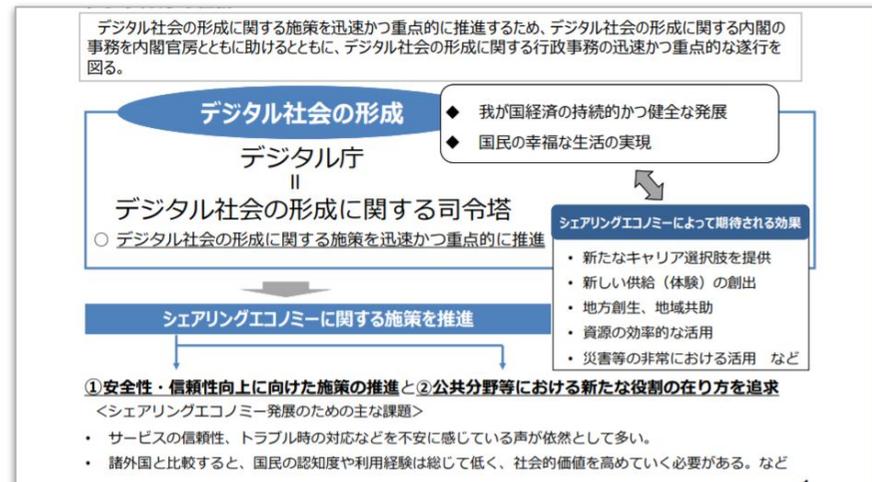
政府内のシェアエコ推進政策については、内閣官房T総合戦略室に設置されたシェアエコ促進室に一元的な取りまとめ役を担って頂き、普及フェーズごとに必要な施策を議論し、連携して取り組んできた。



出所：令和2年3月25日シェアリングエコノミー検討会議資料

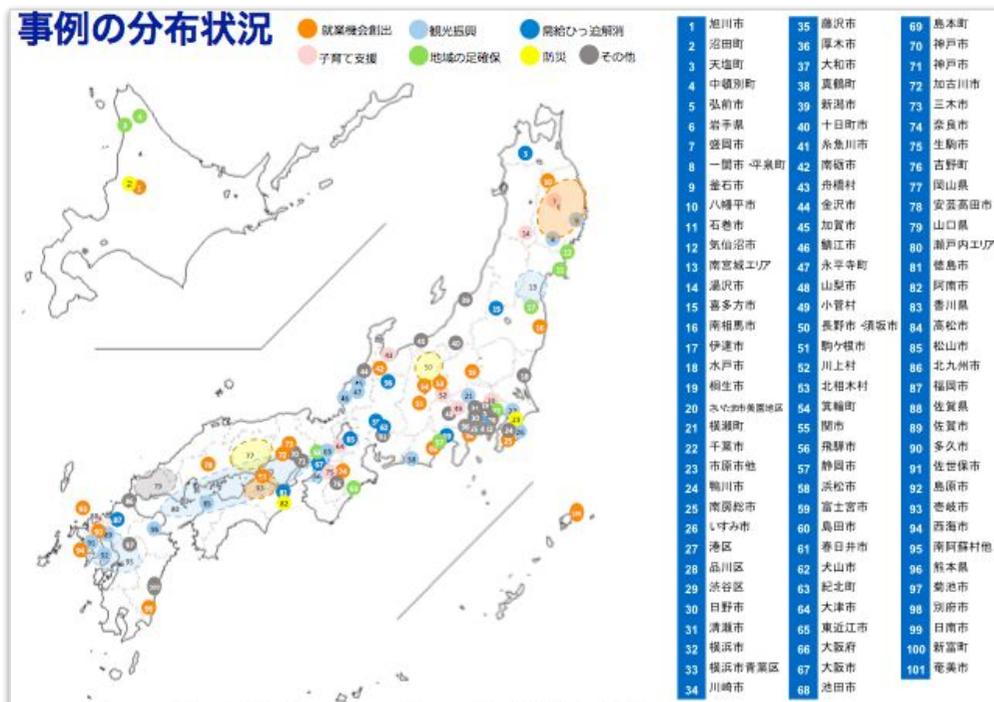
	～2016年～	～2018年～	～2020年～
	黎明期	成長期	成熟期
<b>プラットフォーム</b>	<b>自主的ルール、ガイドライン等の整備</b> ・シェアリングエコノミーモデルガイドライン公表（内閣官房） ・サービス認証制度の運用（シェアリングエコノミー協会） ・住宅宿泊事業法施行要領（民泊ガイドライン）公表（国土交通省・厚生労働省） ・子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン公表（厚生労働省）	<b>プラットフォームによる取引等への関与の充実、適法性の確保</b> ・シェアリングエコノミーモデルガイドライン改定（内閣官房） ・住宅宿泊事業法施行（国土交通省・厚生労働省） ・グリーゾーン解消制度の活用（経済産業省）	<b>国際社会、非常時等におけるシェアリングエコノミーの活用</b> ・国際的ルール・基準の整備 ・紛争解決のための取組（シェアリングエコノミー協会） ・ISO国際規格の開発（経済産業省） ・防災分野におけるシェアリングエコノミー活用の検討（内閣官房）
<b>提供者・利用者</b>	<b>シェアリングエコノミーの普及・啓発</b> ・シェアリングエコノミー促進室の設置（内閣官房） ・シェアサミットの実施（シェアリングエコノミー協会） ・COOL CHOICEの推進「シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ」（環境省）	<b>提供者・利用者の意識変容、リテラシー向上</b> ・自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン公表（厚生労働省） ・シェアリングエコノミーホスト&ゲスト利用ガイドライン公表（シェアリングエコノミー協会） ・消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方シェアリングエコノミー」公表（消費者庁）	<b>ユーザーのすそ野拡大とスキルアップ</b> ・ベースワーカー認証基準の策定（内閣官房） ・ワーカー認証制度の運用（民間団体） ・デジタル・プラットフォームを介した取引の利用者向けガイドブック（消費者庁）
<b>地方自治体等</b>	<b>先行自治体による導入・連携実証等</b> ・シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・コッポん100」公表（内閣官房） ・シェアリングシティラボ（動画受講プログラム）作成（シェアリングエコノミー協会） ・シェアリングエコノミー伝道師の任命・研修等への派遣（内閣官房・総務省）	<b>社会実装に向けた事例の創出</b> ・シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省） ・地方創生関係交付金（内閣府地方創生推進事務局） ・スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業（スポーツ庁）	<b>都市機能別モデルの横展開</b> ・シェアリングシティ協議会の設立（シェアリングエコノミー協会） ・シェアリングエコノミー活用推進事業における自治体向けハンドブックの作成（総務省）

デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしている。



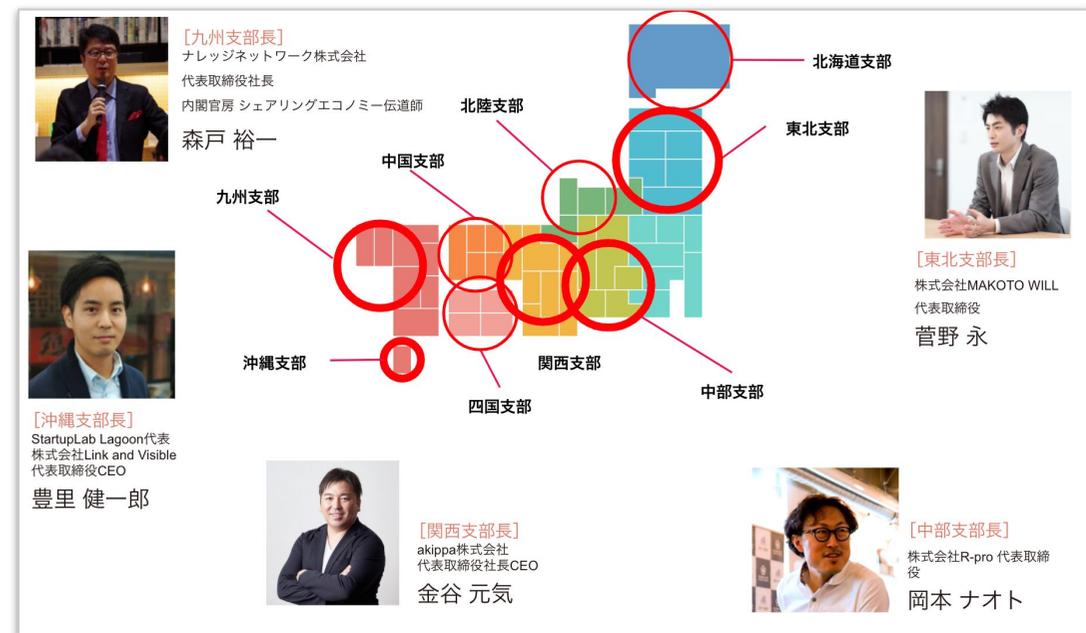
シェアリングエコノミーを活用して地域課題の解決や地域活性化を図る事例は、全国15地域、135事例に拡大。全国5エリアで支部を設立し、各地域で持続可能な事例を創出・展開するため、地域に根づいた人、企業、自治体と連携し、具体的な支援を行える体制を構築。

## 内閣官房 シェアニッポン100



(出典)内閣官房 シェア・ニッポン100

## シェアリングエコノミー協会エリア支部



※政府の肩書き・氏名は  
昨年度発足時のものになります

## 政府(サポーター)

- ・内閣官房シェアリングエコノミー促進室  
参事官 田邊 光男
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部  
参事官 松田 昇剛
- ・総務省地域力創造グループ地域振興室  
室長 勝目 康

## ボードメンバー

### 協会

#### 代表



### 首長



## アドバイザリーボード

- ・広域対応:福岡県 副知事 江口勝  
三重県 CDO 田中淳一
- ・災害支援: JVOAD 理事 名城徹也
- ・関係人口:株式会社カヤック 中島みき
- ・モビリティ:株式会社電腦交通 北島昇

\*子育て支援、SDGs、遊休資産活用、  
観光等、それぞれの分野の有識者を選任予定

## 会員

- ・自治体(都道府県、市町村) / NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

## 事務局・シェアリングシティ推進パートナー



# シェアリングシティ推進協議会 ボードメンバー

9

代表



シェアリングエコノミー協会 幹事  
(株)アドレス代表取締役社長  
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会 代表理事  
デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師  
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会理事  
兼 関西支部長  
akippa(株) 代表取締役社長 CEO  
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会 理事 /  
(株)AsMama 代表取締役 CEO  
甲田 恵子



シェアリングエコノミー協会 常任理事  
ビジネス企画部長兼務  
デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師  
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会九州支部長  
ナレッジネットワーク(株) 代表取締役社長  
デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師  
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会沖縄支部長 /  
(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター  
兼村 光



シェアリングエコノミー協会東北支部長  
(株)MAKOTO WILL 代表取締役  
菅野 永



シェアリングエコノミー協会中部支部長  
(株)株式会社R-pro 代表取締役  
岡本ナオト

自治体  
首長



千葉県千葉市 市長  
神谷俊一



兵庫県神戸市 市長  
久元 喜造



福岡県福岡市 市長  
高島 宗一郎



東京都渋谷区 区長  
長谷部 健



岩手県釜石市 市長  
野田 武則



宮崎県日南市 市長  
高橋 透



沖縄県沖縄市 市長  
桑江 朝千夫



埼玉県横瀬町 町長  
富田 能成

# 自治体会員一覽:83自治体(2022年4月現在)

合計	現在	
	83	
北海道	6	苫小牧市、岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町
東北	8	青森県、岩手県釜石市、二戸市、宮古市、秋田県湯沢市、山形県西川町、福島県須賀川市、双葉町
関東	9	群馬県太田市、埼玉県春日部市、横瀬町、千葉県千葉市、東京都渋谷区、世田谷区、瑞穂町、神奈川県逗子市、横浜市
北陸	5	富山県、新潟県加茂市、富山県南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市
甲信越	5	長野県、長野県川上村、駒ヶ根市、中川村、東御市
東海	11	三重県、岐阜県大垣市、静岡県掛川市、袋井市、愛知県犬山市、知立市、豊川市、日進市、碧南市、岡崎市、尾張旭市
関西	10	滋賀県長浜市、大阪府池田市、堺市、茨木市、島本町、和歌山県海南市、兵庫県神戸市、加古川市、奈良県生駒市、三宅町
中国	4	山口県、広島県熊野町、福山市、山口県山口市
四国	1	高知県土佐町
九州	22	福岡県、福岡県福岡市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、佐賀県伊万里市、白石町、多久市、長崎県島原市、熊本県熊本市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、大分県豊後大野市、宮崎県日南市、都城市、高原町、鹿児島県指宿市、中種子町

# 2021年度実施 地域課題に応じたワーキング・グループ

地域課題・目的		シェアする資源
防災 	災害発生時に必要な物資、場所、人材の確保	支援物、家屋、移動トイレ、人材シェア
観光 	地域の魅力の発信、交流の活発化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
関係人口 	地域内外のコミュニティの再生、活性、移住・定住	多拠点居住、テレワーク
SDGs 	SDGs17の項目のうち過半数の項目の実現に貢献	モノのシェア、スキルシェア、スペースシェア、モビリティ
遊休資産活用 	公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減	スペースシェア
モビリティ 	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア、相乗り
子育て 	あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア
働き方 	場所と時間に囚われない自由度の高い働き方の実現	クラウドソーシング、人材シェア

- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)と連携協定を締結し、会員企業とともに、災害支援に携わる関係者との平時からの関係構築などを推進。
- ・有事の際の迅速な連携を可能とすべく、自治体・協会間のモデル連携協定を策定。

## 災害直後に支援を行った主な事業者

事業者	災害	被災地での支援
エアビーアンドビー airbnb	平成28年4月以降 熊本地震など	災害時などにホスト(民泊提供者)が部屋を無償提供する「オープンホーム」で、ボランティアへの宿泊場所を提供
インフォリッチ	平成30年9月 北海道胆振東部地震	札幌市役所にスマホ充電機600個を提供
CHARGE SPOT	令和元年/2年 山形県沖地震、台風15号、17号、19号/10号など	被災から24時間以内にスマホ充電機を48時間無料でレンタル
メロウ Mellow	令和元年9月 台風15号	被災3日後に「フードトラック駆けつけ隊」が千葉県内の被災地で食事提供。8日間、延べ32台が4000食を提供



WOTAは野外シャワールの納入先に、災害時の貸し出しを呼びかけた

## 災害支援 シェア生かす

15の団体と連携  
19年10月の台風19号では、防災用品の不足が深刻化。WOTAは、被災地での防災用品の不足を解消するため、15の団体と連携協定を締結し、被災地での防災用品の貸し出しを呼びかけた。WOTAは、被災地での防災用品の貸し出しを呼びかけた。WOTAは、被災地での防災用品の貸し出しを呼びかけた。

民間主導、自治体と共助  
WOTAは、被災地での防災用品の貸し出しを呼びかけた。WOTAは、被災地での防災用品の貸し出しを呼びかけた。WOTAは、被災地での防災用品の貸し出しを呼びかけた。

事業者	災害時に使われたシェアの取り組み
akippa (アキッパ)	駐車場シェア。台風の被災地を訪れるボランティアに無償利用クーポンを発行
助太刀	建設現場と職人を引き合わせるスキルシェア。地震後の復旧工事に必要な人手を募る特設サイトを開設
大和リース	建築家の坂茂氏考案の避難所用同担切りシステムを自社拠所に備蓄し、災害時に自治体に提供
notteco (ノッチェコ)	ライドシェア。豪雨被災地へのボランティアに、相乗りの燃料代や高速料金を支援
Mellow (メロウ)	飲食の移動販売車と場所を併介。台風の被災地への出店を呼びかけ、8日で4000食を無償提供

出典：2020年10月7日付産経新聞

出典：2020年3月7日付日本経済新聞

神戸市とスペースマーケットが飲食店支援及びテレワーク推進で連携協定締結。公共施設シェアを視野に連携を進める。



大漁旗が掲げられた店内でテレワークする利用客＝神戸市中央区北長狭通1

拡大

宴会中？ いいえ、お仕事中です。コロナ禍で定着したテレワーク。JR三ノ宮駅近くの居酒屋「土佐清水ワールド三宮生けすセンター」（神戸市中央区）が、3階席の団体客用宴会場をテレワーク向けに提供している。

1、2階席は飲食店として営業中で、大漁旗や派手な看板などの店内装飾はそのま。 「静かすぎないのがいい。普段のオフィスやコワーキングスペースとの違和感が新鮮で、気分転換もできる」と利用客の反

応は上々だ。注文すれば、飲食店のメニューも食べられる。



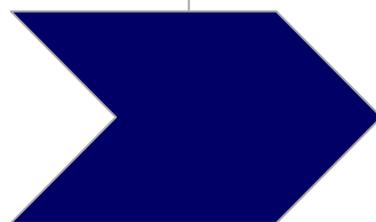


官民連携事業創出に向けたケーススタディとタスクフォースを実施

## カレッジ

自治体職員や事業者への  
ケーススタディ

政府（制度・交付金など）・  
先行自治体事例・事業者ノウハウ等  
を提供



## タスクフォース

具体ソリューションの  
連携創出

公共施設予約管理システムDX

自治体向け関係人口パッケージ

シェアワーカー育成プロジェクト

## **目的**

地域課題を解決するシェアリングエコノミー活用による官民連携事業創出に向けたケーススタディ

## **内容**

毎月1回開催 2022年5月～2023年2月 全10回

90分間（登壇者セッション 60分、参加者同士の交流、質疑応答 30分）

## **参加費**

自治体・法人会員：無料

## **スケジュール**

4月 キックオフイベント

5月 デジタル田園都市国家構想実現に向けたシェアリングエコノミー活用

6月以降

働き方、防災、関係人口、遊休資産活用、モビリティ、子育て、SDGs、観光、総括

シェアリングシティ推進協議会に入会いただくと、下記の活動に参加いただくことができます。（参加は任意です）

1. 全国でのシェア事例創出のため、シェアリングシティ事例を協会ホームページへデータベース化し、地方自治体等ステークホルダーへ周知を行う
2. 経済波及効果、財政インパクト、社会的インパクト等、地域でのシェアリングエコノミー活用実態を定期的、定量的に調査することによって、国及び地方公共団体におけるシェアリングエコノミーに関する基本的施策を推進する上での基礎資料を得ること。課題の見える化。
3. アドバイザリーボードを中心にした勉強会を立ち上げ、課題に対するソリューションを検討。
4. 協会エリア支部\*と連携した地域企業、地域市民を巻き込んだシェアイベント等の実施。  
\*東北支部・中部支部・関西支部・九州支部・沖縄支部の5エリアに展開
5. シェアリングエコノミーを誰もが理解できるツールの開発。
6. 自治体とシェア事業者等のマッチングイベント実施。
7. 公共政策と連携したローカルガバメントからのルールメイキングの働きかけ

シェアリングシティ推進協議会への入会は  
こちらから

入会金、参加費は一切かかりません。

<https://sharing-economy.jp/ja/city/council>



入会いただくと、会員専用ページからワーキング  
概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>



<p>SHARING ECONOMY MEMBERS SITE</p> <p>シェアリングエコノミー協会 法人会員様限定ページ</p> <p>● 会員ログイン画面はこちら</p>	<p>SHARING CITY MEMBERS SITE</p> <p>シェアリングシティ推進協議会 加盟自治体・推進パートナー様限定ページ</p> <p>● 会員ログイン画面はこちら</p>
<p>会員様はログイン後以下の情報にアクセスできます。 入会ご希望の企業様、<a href="#">詳細はこちら</a></p> <p><b>a. イベント動画</b> 当協会、支部が主催した過去イベントの記録動画</p> <p><b>b. 報告会資料</b> 活動報告会の資料、過去の活動レポート</p>	<p>会員様はログイン後以下の情報にアクセスできます。 入会ご希望の企業様、<a href="#">詳細はこちら</a></p> <p><b>a. ワーキング概要</b> 活動の概要やスケジュール8つのWGについてのご紹介</p> <p><b>b. ワーキング動画</b> 当協議会主催イベントやWGの記録動画</p>